

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	多可町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	12,467,079	12,045,883	実質収支比率	0.2	1.3			
					首都	×	歳出総額	12,423,568	11,829,261	経常収支比率	95.7	94.1			
					近畿	×	歳入歳出差引	43,511	216,622	(※1)	(100.1)	(98.3)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	26,545	118,539	標準財政規模	7,631,583	7,639,427			
人口	27年国調(人)	21,200	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	16,966	98,083	財政力指数	0.33	0.33			
	22年国調(人)	23,104			山振	○	単年度収支	-81,117	-182,445	公債費負担比率	20.3	20.2			
	増減率(%)	-8.2			低開発	×	積立金	6,470	7,712	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	21,367	第1次	27年国調	397	22年国調	369	低開発	×	積立金取崩し額	297,000	150,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	21,176		3.9	4,785	指数表選定	○	積立金取崩し額	297,000	150,000	実質赤字比率	-	-		
	29.01.01(人)	21,682	第2次	4,403	4,785	実質単年度収支	-371,647	-324,733	標準財政収入額	2,096,649	2,082,767	連結実質赤字比率	16.8	16.5	
	うち日本人(人)	21,507		42.9	44.8	基準財政収入額	2,096,649	2,082,767	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-1.5	第3次	5,467	5,521	基準財政需要額	6,351,775	6,196,319	標準税収入額等	2,634,105	2,611,490	実質公債費比率	37.6	29.9	
	うち日本人(%)	-1.5		53.2	51.7	標準税収入額等	2,634,105	2,611,490	経常経費充当一般財源等	7,391,402	7,217,570	将来負担比率			
面積(km ²)	185.19				歳入一般財源等	8,876,537	8,643,475	経常経費充当一般財源等	7,391,402	7,217,570					
人口密度(人/km ²)	114				歳入一般財源等	8,876,537	8,643,475	歳入一般財源等	8,876,537	8,643,475					
世帯数(世帯)	6,665				職員状況(※8)										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,936,348	15,322,143				
	市区町村長	1	8,070	一般職員	183	615,429	3,363	うち公的資金	12,632,800	12,377,374					
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,300	教育公務員	9	32,242	3,582	土地開発基金現在高	112,096	112,078					
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,070,427	3,321,957					
	議会議員	12	2,150	合計	192	647,671	3,373	積立金現在高	303,083	302,596					
					ラスパイレズ指数			98.7	減債基金	303,083	302,596				
									その他特定目的基金	3,354,294	3,306,181				
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業特別会計		(10) 宅地造成事業特別会計		(11) 西脇多可行政事務組合							
(2) 学校給食事業特別会計		(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(9) 下水道事業特別会計				(12) 北播磨清掃事務組合							
(3) 診療所事業特別会計		(6) 介護保険特別会計						(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合							
		(7) 後期高齢者医療特別会計						(14) 兵庫県市町交通災害共済組合							
								(15) 兵庫県議会議員公務災害補償組合							
								(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(18) 播磨内陸医務事業組合							
								(19) 北播磨こども発達支援センター事務組合							
								(20) 北はりま消防組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,116,341	17.0	2,116,301	28.7	普通税	2,116,301	100.0
地方譲与税	123,942	1.0	123,942	1.7	法定普通税	2,116,301	100.0
利子割交付金	4,553	0.0	4,553	0.1	市町村民税	929,311	43.9
配当割交付金	16,386	0.1	16,386	0.2	個人均等割	36,130	1.7
株式等譲渡所得割交付金	16,549	0.1	16,549	0.2	所得割	775,150	36.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,240	2.0
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	75,791	3.6
地方消費税交付金	349,437	2.8	349,437	4.7	固定資産税	1,019,814	48.2
ゴルフ場利用税交付金	21,082	0.2	21,082	0.3	うち純固定資産税	1,018,451	48.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,289	3.6
自動車取得税交付金	45,394	0.4	45,394	0.6	市町村たばこ税	90,887	4.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	7,251	0.1	7,251	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	5,269,027	42.3	4,657,727	63.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,657,727	37.4	4,657,727	63.1	目的税	40	0.0
特別交付税	611,300	4.9	-	-	法定目的税	40	0.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	7,969,962	63.9	7,358,622	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,866	0.0	3,866	0.1	都市計画税	40	0.0
分担金・負担金	99,523	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	256,825	2.1	10,232	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	13,263	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	774,140	6.2	-	-	合計	2,116,341	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	822,662	6.6	-	-			
財産収入	36,891	0.3	9,390	0.1			
寄附金	158,585	1.3	-	-			
繰入金	405,730	3.3	-	-			
繰越金	177,623	1.4	-	-			
諸収入	394,309	3.2	254	0.0			
地方債	1,353,700	10.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	339,000	2.7	-	-			
歳入合計	12,467,079	100.0	7,382,364	100.0			

区分		平成29年度	平成28年度	
徴収率 (%)	現・計	99.4	96.5	99.3
	市町村民税	99.4	96.9	99.3
	純固定資産税	99.3	95.9	99.3

区分		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,600,796	実質収支	140,680
下水道	870,000	再差引収支	-21,393
上水道	65,356	加入世帯数(世帯)	2,807
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,620
交通	-	被保険者	102
国民健康保険	193,810	1人当り	123
その他	471,630	保険料(料)収入額	357
		国庫支出金	123
		保険給付費	357

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,973	0.8	-	95,947
総務費	2,430,936	19.6	774,623	1,426,288
民生費	2,960,424	23.8	7,256	1,790,610
衛生費	942,191	7.6	17,632	776,919
労働費	101,231	0.8	-	231
農林水産業費	759,411	6.1	162,101	370,822
商工費	174,758	1.4	2,463	96,691
土木費	1,338,162	10.8	274,253	1,121,063
消防費	558,607	4.5	4,392	463,302
教育費	1,127,934	9.1	164,516	862,237
災害復旧費	57,785	0.5	-	25,161
公債費	1,876,156	15.1	-	1,803,755
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,423,568	100.0	1,407,236	8,833,026

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	4,910,333	39.5	3,892,539	3,885,947
人件費	1,791,974	14.4	1,645,718	1,639,256
うち職員給	1,154,348	9.3	1,018,505	-
扶助費	1,242,203	10.0	443,066	442,936
公債費	1,876,156	15.1	1,803,755	1,803,755
元利償還金	1,875,195	15.1	1,802,794	1,802,794
内 うち元金	1,739,495	14.0	1,668,609	1,668,609
内 うち利子	135,700	1.1	134,185	134,185
一時借入金利子	961	0.0	961	961
その他の経費	6,048,214	48.7	4,575,488	3,505,455
物件費	1,887,353	15.2	1,307,040	1,081,882
維持補修費	47,290	0.4	29,184	22,796
補助費等	3,146,111	25.3	2,716,953	1,878,644
うち一部事務組合負担金	856,606	6.9	846,644	777,198
繰入金	665,440	5.4	522,133	522,133
積立金	156,020	1.3	178	-
投資・出資金・貸付金	146,000	1.2	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,465,021	11.8	364,999	-
うち人件費	108,520	0.9	108,520	-
普通建設事業費	1,407,236	11.3	339,838	-
うち補助	346,373	2.8	100,718	-
うち単独	1,060,863	8.5	239,120	-
災害復旧事業費	57,785	0.5	25,161	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	12,423,568	100.0	8,833,026	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 兵庫県多可町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,249	12,209	40	14	406	14,936	
2 学校給食事業特別会計	205	205	0	0	116		
3 診療所事業特別会計	128	125	3	3	1		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

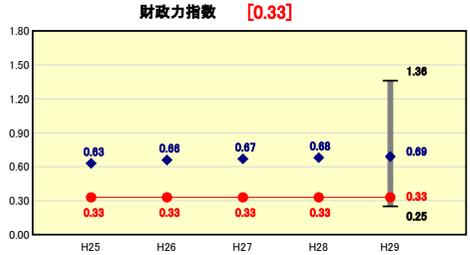
兵庫県多可町

人口	21,367人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,176人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	185.19km ²	実質公債費比率	16.8%
歳入総額	12,467,079千円	将来負担比率	37.6%
歳出総額	12,423,568千円	市町村類型	H25 V-1 H26 V-1 H27 V-1
実質収支	16,966千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	7,631,583千円		
地方債現在高	14,936,348千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

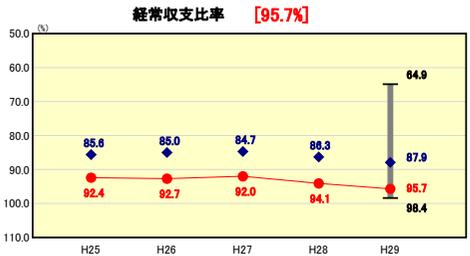
財政力



財政力指数の分析

民間企業の立地が少なく、町面積の大部分を森林や農地が占めているため、法人町民税や固定資産税等の町税収入が少なく、類似団体平均をかなり下回っている。
 税の賦課客体の完全補足や徴収強化を継続するとともに、企業誘致など税収の増加につながる事業の展開が必要である。

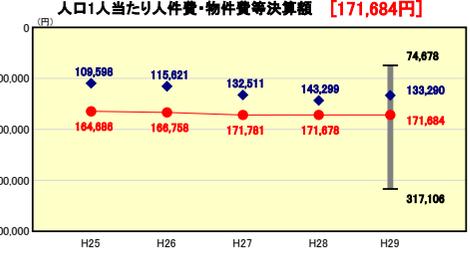
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

経常経費のうち、人件費が減少したが、物件費、補助費等、公債費といった費用が増加し、経常経費の総額を押し上げたため経常収支比率は悪化した。
 また、経常経費充当一般財源についても、普通交付税が合併団体の縮減を受け、一定の割合で減少していることも経常収支比率の悪化の一因である。
 今後も、普通交付税の減少が予測される中で、公債費をはじめとする経常経費を削減していく必要がある。

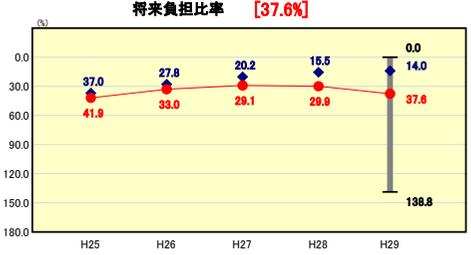
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費については、新規採用の抑制等により減少傾向にあるが、物件費等については、合併以前に旧町単位で整備してきた各施設が多く残り維持補修・管理費用が増大している。
 平成31年度には、幼保施設の民間委託など、さらに人件費の削減を推進させる予定となっている。
 今後は、多可町公共施設等総合管理計画を具現化する多可町公共施設等再配置計画に基づき、有効活用を含めた経費削減を図っていく。

将来負担の状況



将来負担比率の分析

昨年度と比較して0.7ポイント悪化したのは、将来の負担額そのものは計画的に減少しているものの、普通交付税等の段階的縮減が始まったこと等により、標準財政規模が縮小したことによる。
 今後も、計画的な起債の償還により将来負担額の縮小に努めるべく、合併特例債を始めとする財政措置がある起債を活用し、地域基盤を整備する期間内では新発債と並行して交付税の縮減も進むため、同数値の上昇が予測される。投資的事業については、これまで以上にその必要性と優先順位を明確にし、体力に応じた実施時期、実施規模を見極めていく。

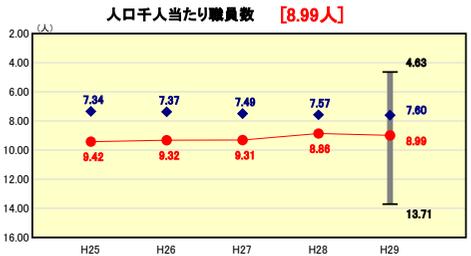
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

合併特例債等交付税算入率の高い起債を活用して基盤整備を行ってきたが、類似団体の中でも依然と最低位層にある。
 ただ、今後は公債費が減少していくため、この数値も低下する見込みである。

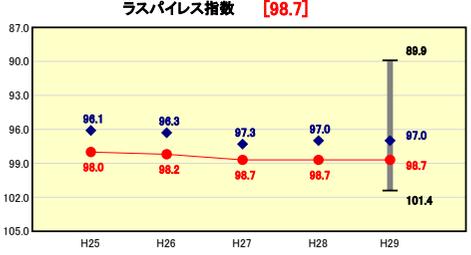
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析

診療所3箇所、町堂幼保一体化施設2箇所、地域局2箇所、CATV事業の運営等の特殊要因により、依然高い数値となっている。
 平成31年度に町堂幼保一体化施設を民営化することで、人員の整理の推進を図っていく。
 今後は、『民で出来るものは民で』のもと、業務のアウトソーシングを図っていくことにより適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析

昨年度に引き続き、類似団体より若干高い数値を示している。
 今後は、給与水準、定員管理の適正化、人事評価制度の導入など給与構造の改革に取り組み、より一層の給与管理の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

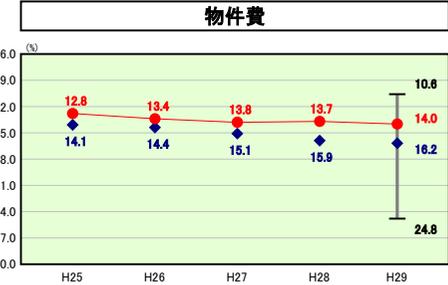
兵庫県多可町

経常収支比率の分析

人口	21,367	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,176	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	185.19	km ²	実収公債費比率	16.8	%
歳入総額	12,467,079	千円	将来負担比率	37.6	%
歳出総額	12,423,568	千円	市町村類型	H25 V-1 H26 V-1 H27 V-1	
実収収支	16,966	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	7,631,583	千円			
地方債現在高	14,936,348	千円			



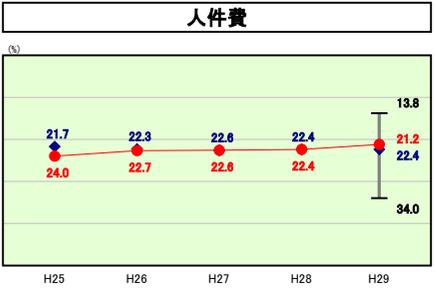
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/49 全国平均 14.5 兵庫県平均 12.5

物件費の分析概

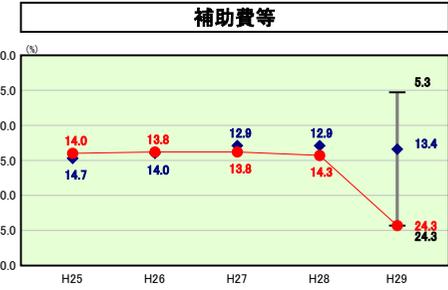
正規職員の採用抑制を継続している一方で、行政需要の多様化複雑化に伴い臨時職員賃金等が増加傾向にある。また、行政内部の実務執行にかかる各種システムのリース料や委託料が増額傾向にある。今後は、民で出来ることは民で実施していく基本姿勢のもの、全事務事業の見直しとともに、公共施設の整理統廃合等により物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 20/49 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.0

人件費の分析概

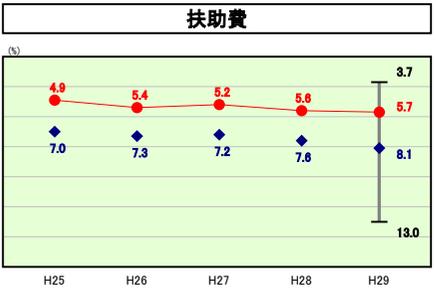
昨年度に引き続き、類似団体と同水準で推移している。業務の抜本的な見直しに基づく定員適正化計画の策定、人事評価制度の運用等により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 49/49 全国平均 10.1 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析概

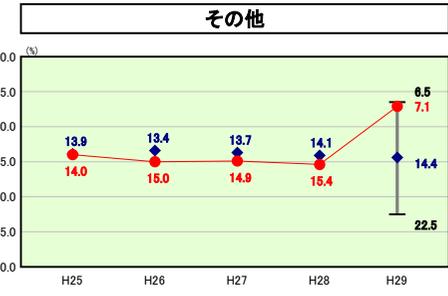
経常的な補助金は昨年度と比較して横ばい状態にあるが、うち一部事務組合への補助金等は約27百万円増加している。旧町から引き継いでいる補助制度を継続交付しているため抜本的な改革には至っていない。補助の目的が一定水準に達したもや補助基準に沿わなくなっているものについては、抜本的に見直しを進め、補助費の削減に努める。また、本年度の数値の大幅な上昇については、下水道事業を法適化したため、繰入金から補助費等へ変わったためである。



類似団体内順位 7/49 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析概

類似団体より下回っているが、少子高齢化が進む中、社会保障関連経費が増加するものと見込んでいる。国や県の動向を注視しつつ必要なサービスの供給に努める。



類似団体内順位 2/49 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.1

その他の分析概

主な経費は繰入金である。中でも、介護保険特別会計、後期高齢者医療事業への経常的な繰入金が増加している。同2会計は今後も増加傾向が見込まれている。会計ごとの運営を基準としつつも一般会計からの適正な繰入金を確保することで各会計の安定運営を目指す。本年度の数値の減少は、下水道事業を法適化したため、繰入金から補助費等へ変わったためである。



類似団体内順位 49/49 全国平均 16.9 兵庫県平均 19.6

公債費の分析概

これまで実施してきた事業の償還が本格化するため、公債費は、H27年度を底にH28年度から数年間増加しその後減少していくと予測している。今後は事業精査を行い、新規発行債を抑制していきながら、償還期間についても再考し、公債費の縮減並びに平準化を図っていく。



類似団体内順位 14/49 全国平均 75.9 兵庫県平均 75.5

公債費以外の分析概

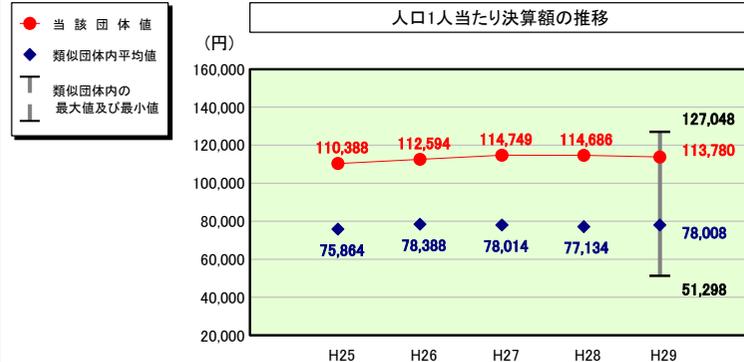
公債費以外では、補助費等が最も多く24.3%となっており、続いて人件費21.2%、物件費14.0%となっている。公債費を除く経常経費は、類似団体平均を若干下回っており、全国平均、兵庫県平均と比較しても低く推移している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県多可町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,791,974	83,866	63,745	31.6
賃金 (物件費)	347,729	16,274	6,933	134.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	349,686	16,366	8,657	89.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	309	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,823	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	108,520	5,079	1,311	287.4
▲退職金	▲166,775	▲7,805	▲5,769	35.3
合計	2,431,134	113,780	78,008	45.9

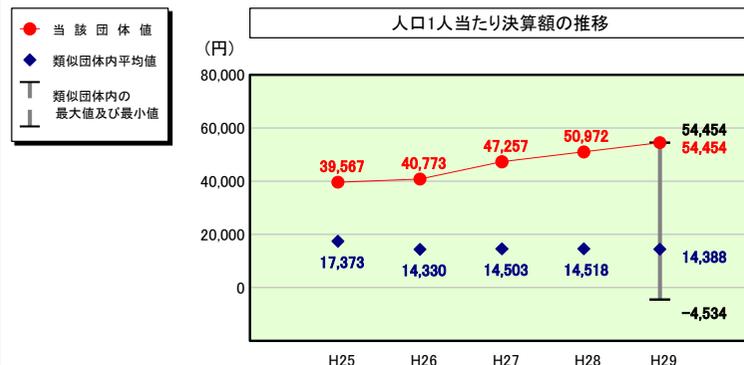
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.99	7.60	1.39
ラスパイレス指数	98.7	97.0	1.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

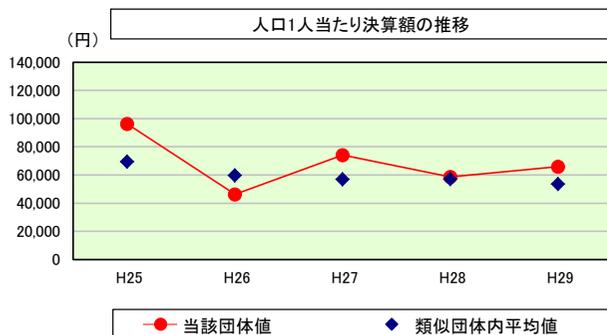


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,875,195	87,761	35,085	150.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	878,652	41,122	14,585	181.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	129,469	6,059	2,514	141.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	688	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	961	45	1	4,400.0
▲特定財源の額	▲72,401	▲3,388	▲3,106	9.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,648,366	▲77,145	▲35,380	118.0
合計	1,163,510	54,454	14,388	278.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,186,054	96,221	3.8	69,477	43.5	▲39.7
うち単独分	329,999	14,525	▲4.7	31,528	31.8	▲36.5
H26	1,035,670	46,178	▲52.0	59,668	▲14.1	▲37.9
うち単独分	219,459	9,785	▲32.6	31,515	0.0	▲32.6
H27	1,632,008	74,128	60.5	56,894	▲4.6	65.1
うち単独分	952,951	43,284	342.4	32,548	3.3	339.1
H28	1,271,231	58,631	▲20.9	57,122	0.4	▲21.3
うち単独分	755,629	34,851	▲19.5	36,191	11.2	▲30.7
H29	1,407,236	65,860	12.3	53,655	▲6.1	18.4
うち単独分	1,060,863	49,650	42.5	32,719	▲9.6	52.1
過去5年間平均	1,506,440	68,204	0.7	59,363	3.8	▲3.1
うち単独分	663,780	30,419	65.6	32,900	7.3	58.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

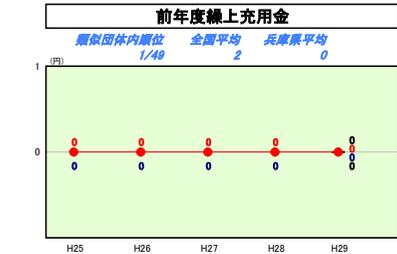
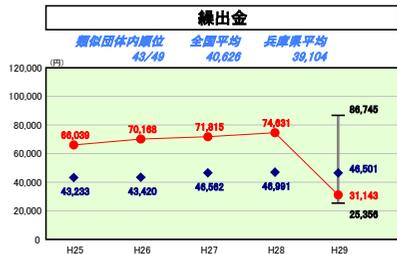
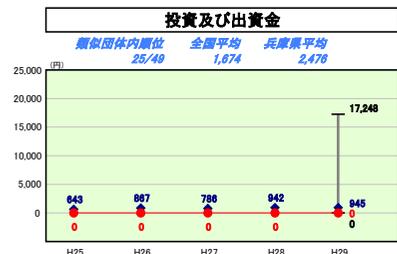
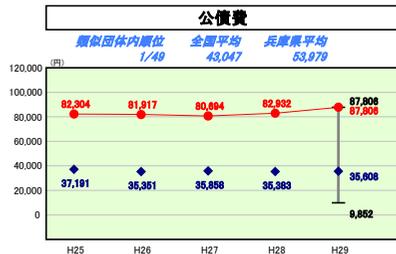
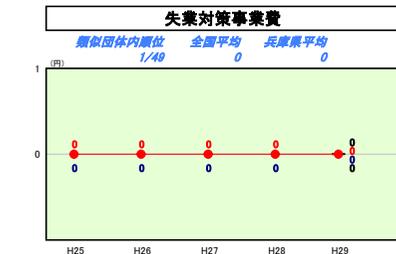
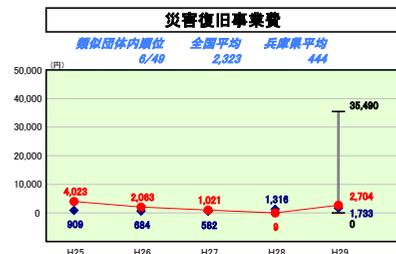
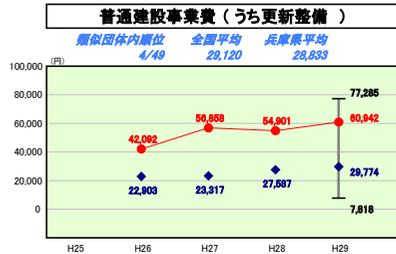
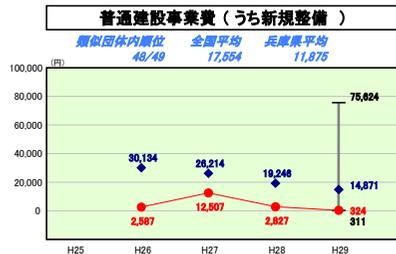
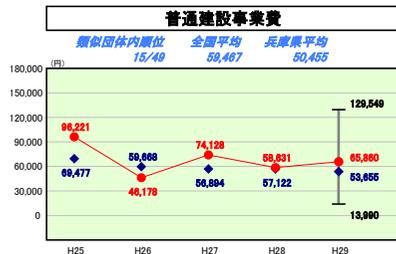
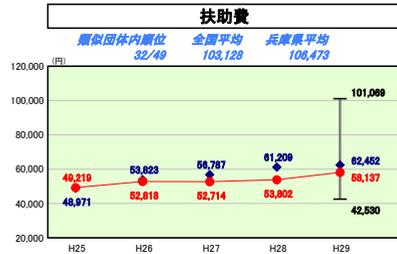
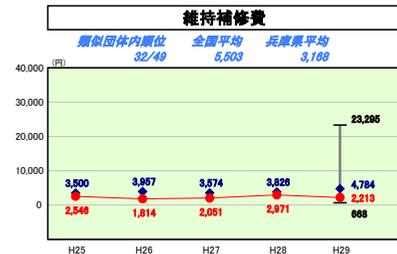
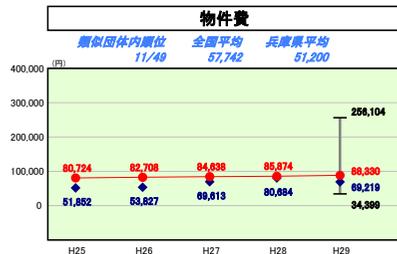
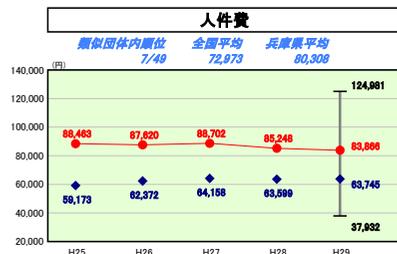
平成29年度

兵庫県多可町

人口	21,367人 (H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	21,176人 (H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	185.19 km ²	実公債費比率	16.8%
総人口	12,467,079円	将来負担比率	37.6%
歳入総額	12,428,568円	市町村類型	H25 V-1 H26 V-1 H27 V-1
歳出総額	16,906円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
実収支	7,831,583円		
標準財政規模	14,936,348円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・人件費では依然として類似団体より高くなっているものの、昨年度と比較して、職員給与費、地方公務員共済組合負担金等あわせて56百万円の減少したことにより減額となっている。
- ・補助費等でも依然類似団体と比較して高く、本年度については、下水道事業の法適化の影響を受け上昇している。また、一部事務組合への負担金が27百万円増額したことも一因と考えられる。
- ・普通建設費(更新整備)では、昨年度と比較して112百万円増加しており、本庁舎整備事業で720百万円、中町南小学校施設整備工事で126百万円等の大型事業を実施したことにより、類似団体比較において31,168円/人高くなっている。
- ・公債費は、これまでに実施した事業の元金償還が本格化したことにより、H27年度を底打ちとして今後数年間は増加する見込みである。なお、依然として類似団体比較でも非常に高止まりとなっていることから、償還期間の見直し等を実施する。
- ・本年度の繰出金については、下水道事業の法適化の影響から減少しているが、経常的な繰出金は一貫して増加している。特に後期高齢者医療事業、介護保険事業が増額しており、各会計での運営を原則としつつも、一般会計での歳出削減改革を確実に実行していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

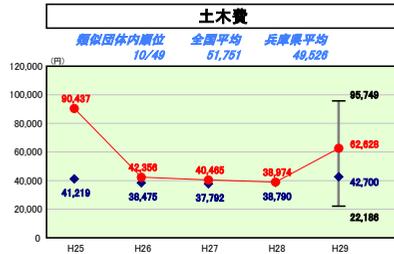
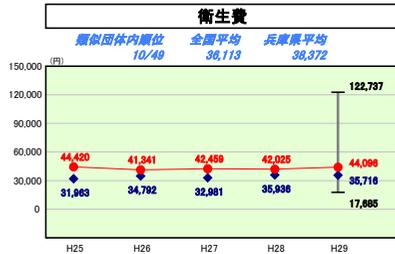
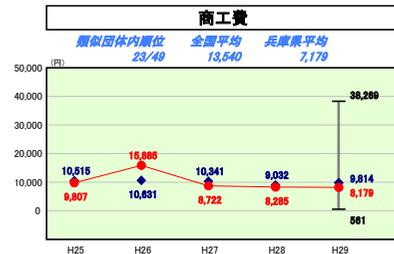
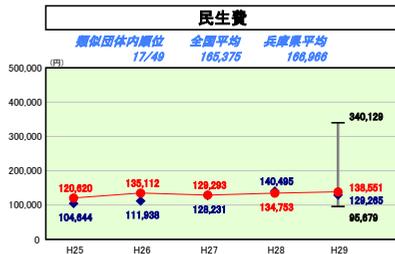
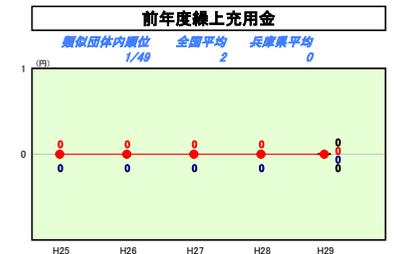
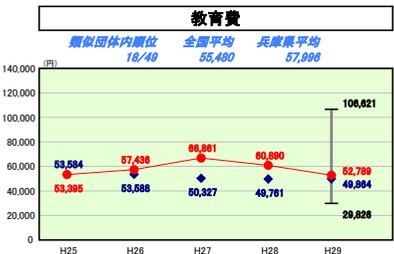
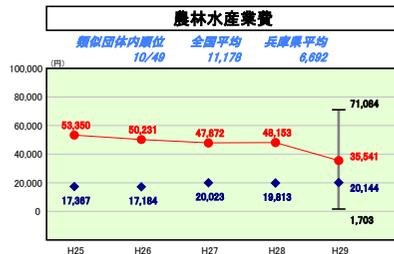
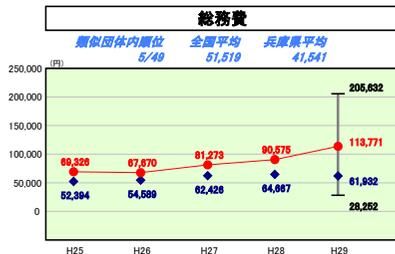
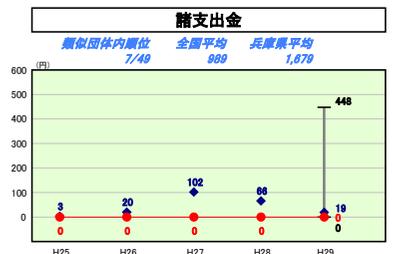
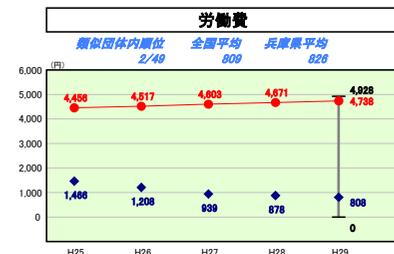
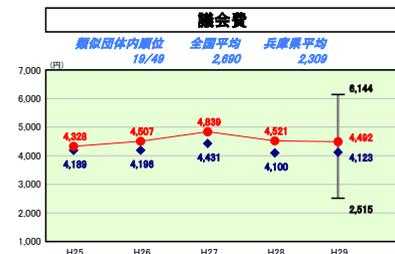
平成29年度

兵庫県多可町

人口	21,367人 (H30.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	21,176人 (H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	185.19 km ²	実公債費比率	16.8	%	
収入総額	12,467,079千円	将来負担比率	37.6	%	
支出総額	12,425,566千円	市町村類型	H25 V-1	H26 V-1	H27 V-1
実収支	16,966千円	(年度毎)	H28 V-1	H29 V-1	
標準財政規模	7,831,583千円				
地方債現在高	14,936,348千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

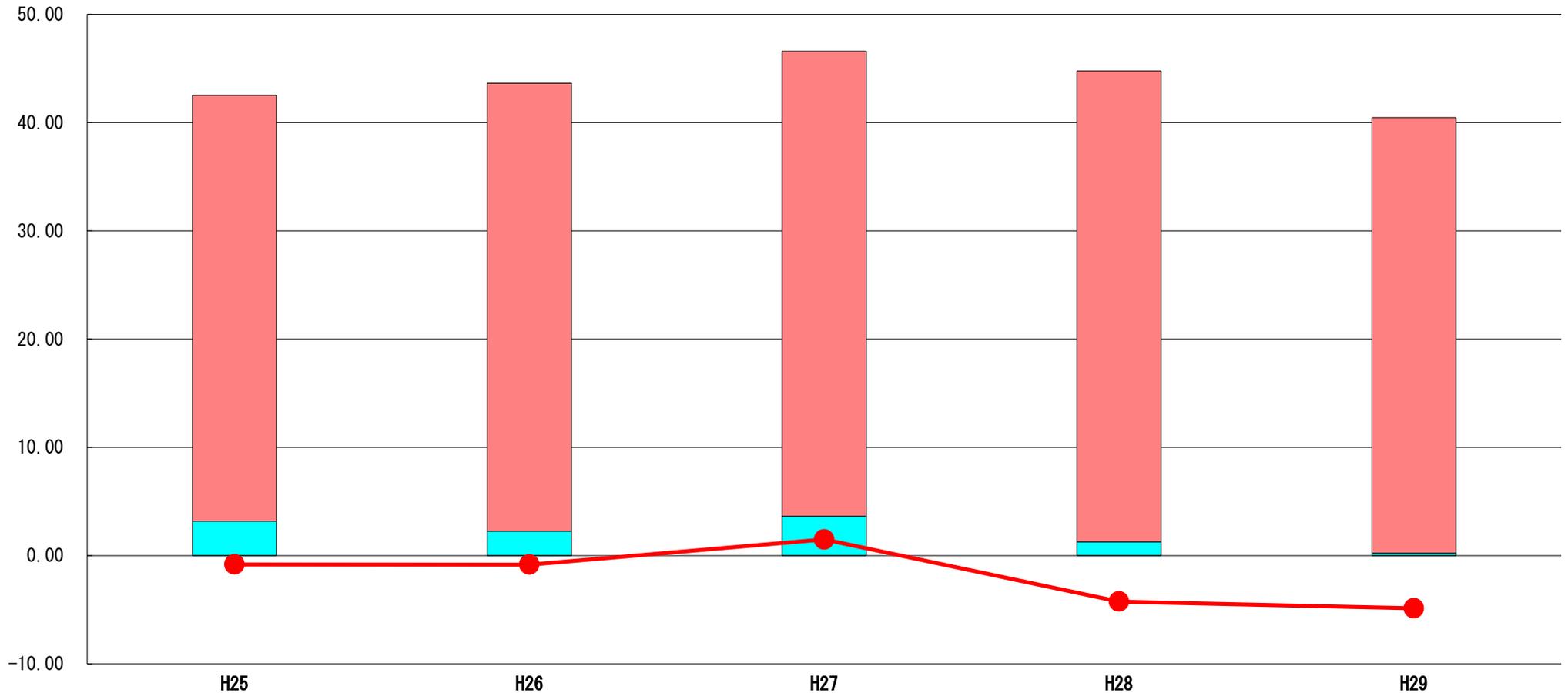
- ・総務費が前年度比較で増額となっているのは、新庁舎建設によるものである。今後、工事が完成する30年度までは、さらに増加する見込みとなっている。
- ・労働費が類似団体と比較し、かなり高くなっているのは、中小企業及び個人事業主の融資制度に係る預託金があるためである。
- ・農林水産業費が類似団体と比較し1.8倍となっている。中山間地域である本町は、農林業が主要産業であり、各種農林業への補助制度を充実し荒廃農地の防止や水源涵養、災害の防止を図っているためである。ただし、補助制度見直し等により減少傾向にある。
- ・土木費は、493百万円増加しているが、これについては下水道事業の法適化による補助費870百万円が計上されており、経常的な土木費は377百万円減少している。
- ・消防費は前年度比較で87百万円減少となったが、一部事務組合への負担金が19百万円増え、平成30年度には出張所建設に伴う負担金の増額もあり、今後には注視が必要である。
- ・公債費は、依然、類似団体を大きく上回っている。財政基盤が弱い本町においては、事業実施に伴う地方債の発行は不可欠であるが、事業実施の精査、新規発行債の抑制を行い、公債費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

兵庫県多可町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		39.34	41.37	42.95	43.48	40.23
実質収支額		3.18	2.26	3.64	1.28	0.22
実質単年度収支		▲ 0.82	▲ 0.84	1.48	▲ 4.25	▲ 4.87

分析欄

昨年度と比較して、標準財政規模が8百万円減少しているが、財政調整基金を270百万円取崩したため、財政調整基金の標準財政規模に対する割合は小さくなっている。実質収支比率は黒字となっているが、実質単年度収支比率は赤字である。

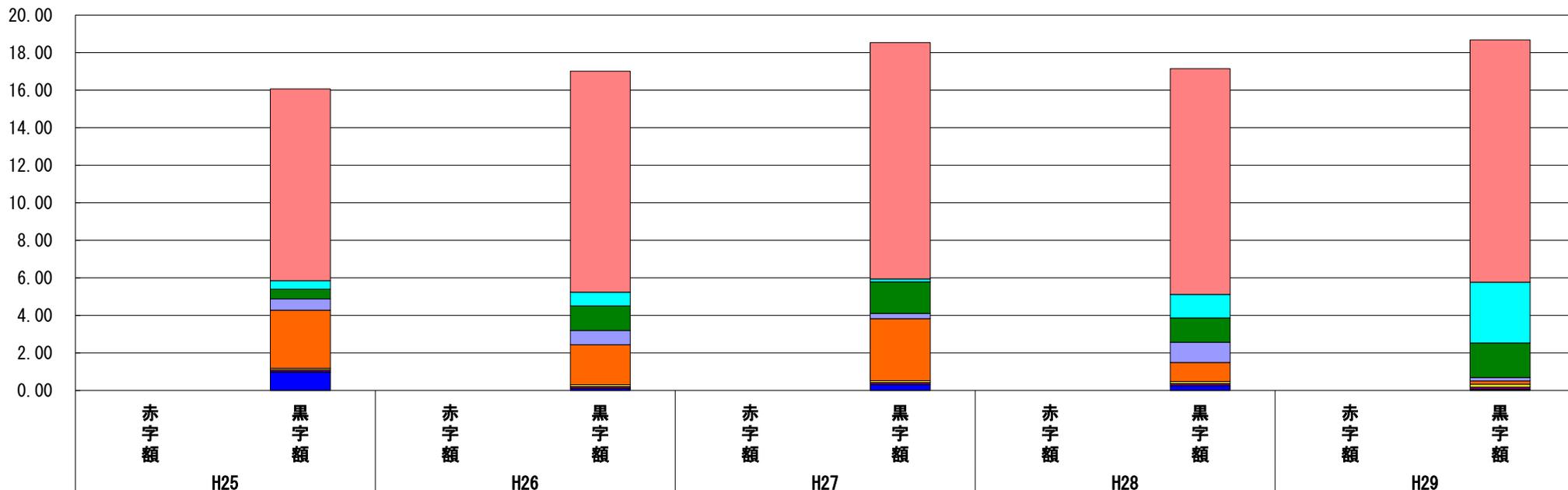
今後、普通交付税の段階的縮減が進むことで標準財政規模の縮小に加え、財政調整基金の取崩も予測されることから、歳出改革は必至である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

兵庫県多可町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業特別会計		10.21	11.77	12.58	12.02	12.90
下水道事業特別会計		0.46	0.73	0.16	1.26	3.24
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.51	1.31	1.68	1.29	1.84
介護保険特別会計		0.60	0.76	0.28	1.08	0.19
一般会計		3.10	2.13	3.31	1.01	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.09	0.11	0.15
宅地造成事業特別会計		0.11	0.11	0.11	0.12	0.12
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.02	0.00	0.00	0.00	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.98	0.11	0.32	0.26	0.04

分析欄

全会計において黒字となっているのは、各会計において一般会計から必要な水準の繰出が可能であったことが大きく影響している。
 今後は、交付税の段階的縮減が更に進むことに加え、高齢社会における社会保障関係費が大幅に伸びることが予想され、財政調整基金の取崩しが避けられない状況となっている。
 よって、各会計での運営を基本としつつも、一般会計における歳出改革を進めるため、新多可町行財政改革実施計画(平成27年度～31年度)を確実に実行していく。

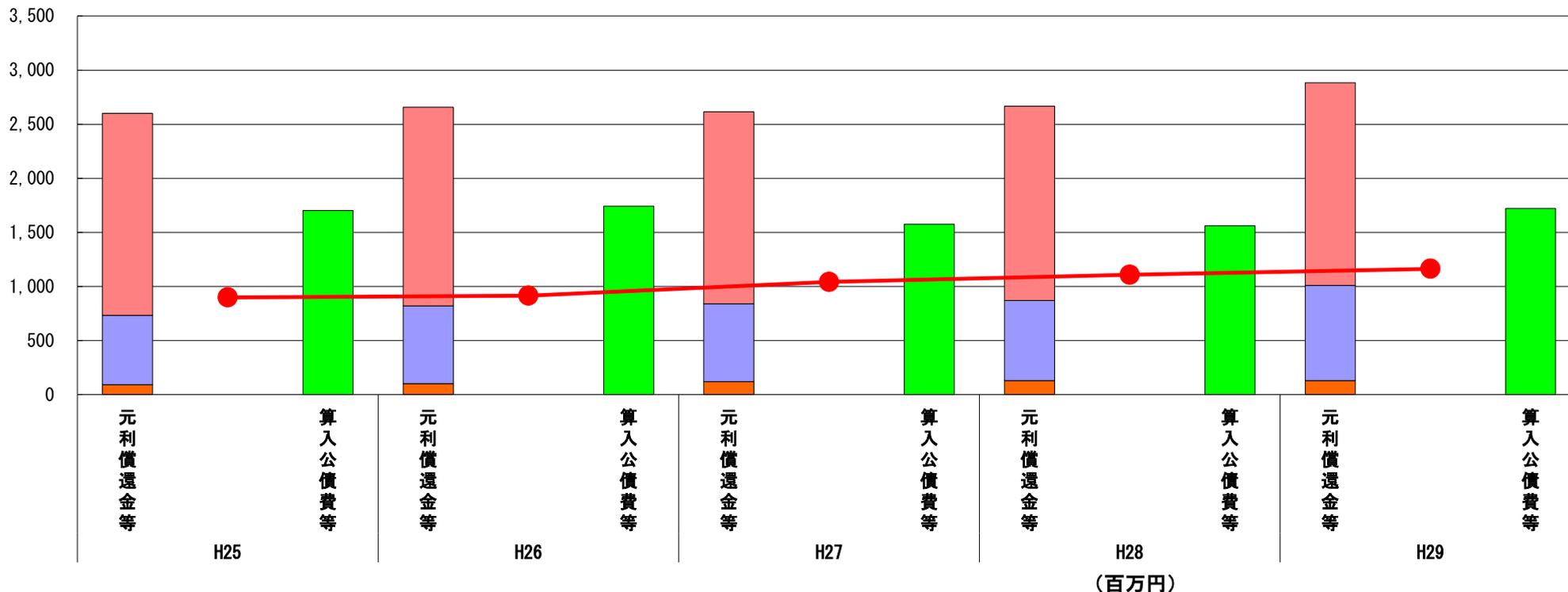
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県多可町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	1,869	1,836	1,776	1,798	1,875
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	640	719	720	740	879
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	91	100	118	128	129
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	1	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,702	1,741	1,574	1,560	1,721
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	899	915	1,041	1,107	1,163

分析欄

元利償還金では、元利償還金が77百万円増加、公営企業債では、公共下水道を主に合わせて139百万円地方債の償還に充てたとみられる繰入金が増加、組合等が起こした地方債では、一部事務組合で1百万円増加した。一方で、算入公債費等では、特定財源の額が16百万円増加、事業費補正において46百万円減少したものの、災害復旧費等で56百万円増、密度補正はほぼ横ばいである。
標準財政規模は8百万円の減少となった。今後は、公債費の減少により低下していく見込みである。

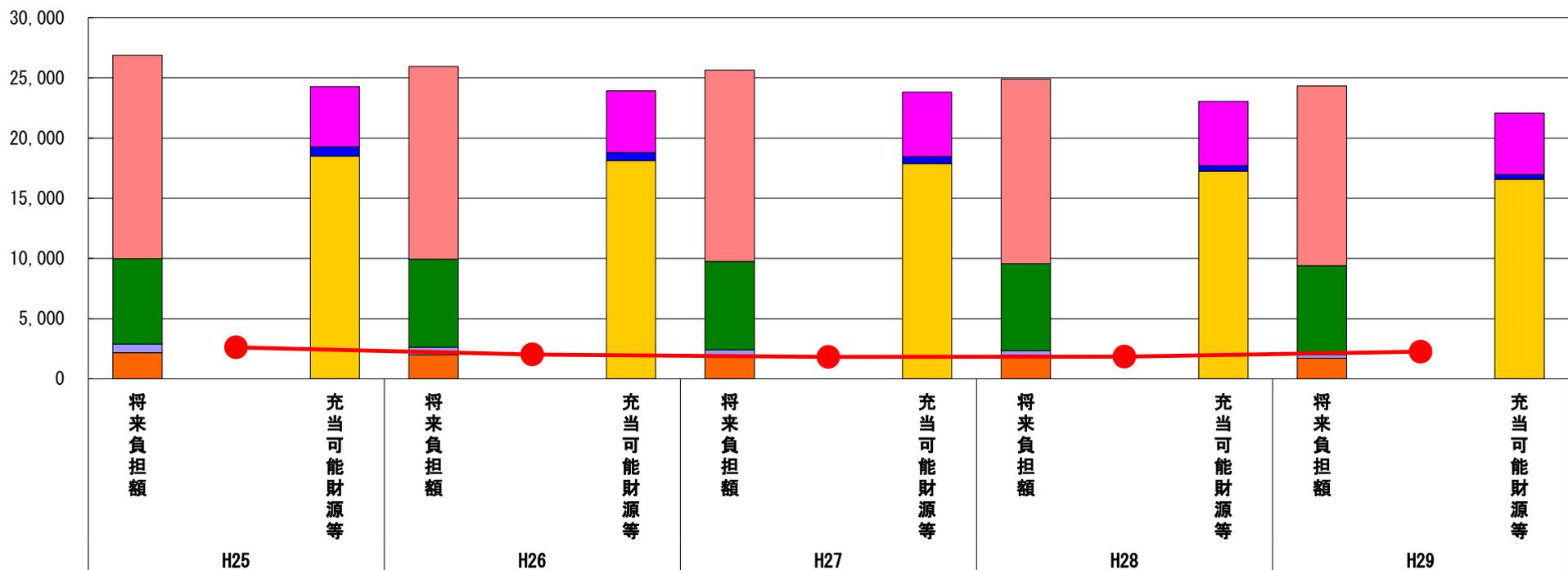
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,906	16,012	15,882	15,322	14,936
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,082	7,319	7,352	7,235	7,380
	組合等負担等見込額		725	630	498	355	302
	退職手当負担見込額		2,173	1,991	1,905	1,984	1,710
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,013	5,150	5,362	5,332
充当可能特定歳入			758	645	570	467	396
基準財政需要額算入見込額			18,503	18,134	17,894	17,257	16,580
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,615	2,024	1,811	1,840	2,250

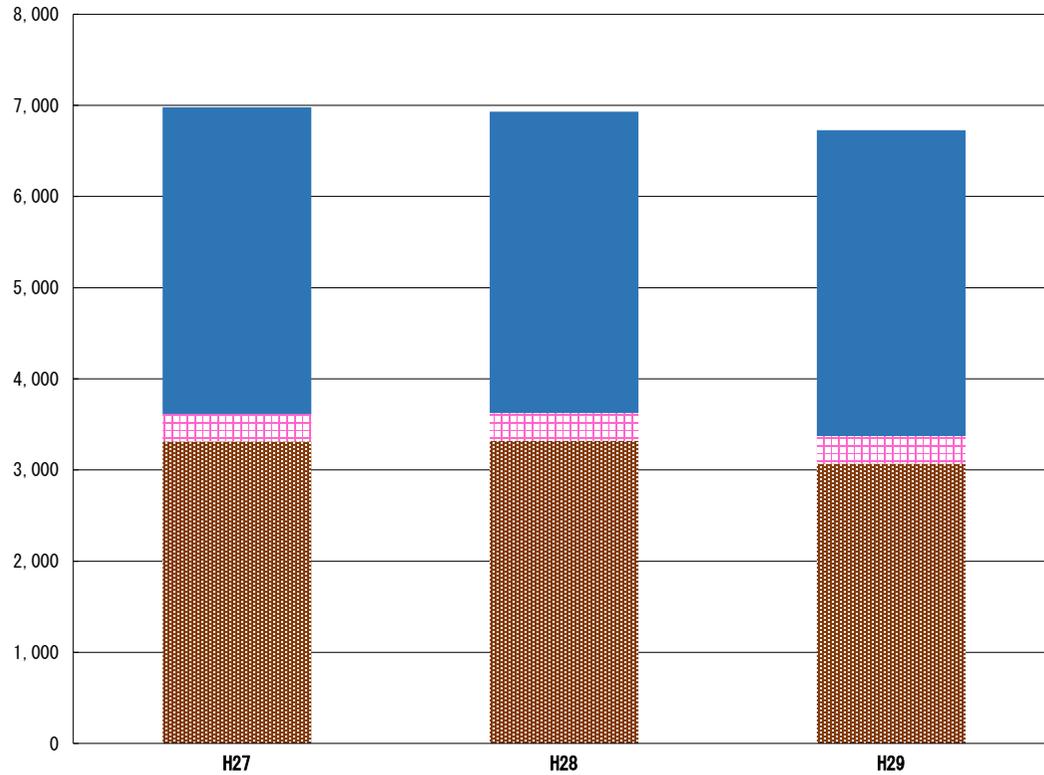
分析欄

前年度と比較して、一般会計等に係る地方債残高は386百万円減、公営企業債等繰入見込額が145百万円増、組合等負担見込額が53百万円減、退職手当負担見込額は274百万円減した一方、充当可能基金は、231百万円減、住宅使用料等の特定財源が約71百万円減、需要額算入見込額が677百万円減少した。
 実質的な将来負担額は減少しているもののそれを上回る需要額算入見込額等の減少により、将来負担は悪化した。
 今後も需要額算入見込額の減少が予測されることに加え、財政調整基金等の充当可能基金の取崩や組合等負担見込額の増加が予測されるため、将来負担の上昇を懸念している。財政調整基金の取り崩しを抑制するためにも歳出削減改革に努めるとともに、新発債の抑制も図っていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,314	3,322	3,070
減債基金		302	303	303
その他特定目的基金		3,363	3,306	3,354
地域活性化基金		1,747	1,747	1,747
施設等整備基金		286	274	275
余暇村公園管理基金		234	225	212
大河丘陵活用基金		201	201	202
社会福祉基金		199	199	200
基金残高合計		6,979	6,931	6,728

平成29年度

兵庫県多可町

基金全体

(増減理由)

財政の調整として、財政調整基金が減額したことが要因である。
減債基金、その他特定目的基金は合わせて48百万円の増加となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の取崩が過大にならないよう、減債基金、その他特定目的基金と調整を図りつつ、歳出削減を中心に収支の健全化を図る。

財政調整基金

(増減理由)

単年度収支における調整として、252百万円減額となる。

(今後の方針)

歳出削減を中心に単年度収支を黒字化し、財政調整基金の取崩なしを目指す。
公債費がピークを迎える中、一時的に取崩が必要となる年が複数年続くことが予想される。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

繰上償還時に、取崩をする予定。
繰上償還により実質公債費比率の数値の上昇を抑えつつ、減債基金の取崩により単年度収支へ影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域活性化基金…住民が主役のまちづくりの推進及び均衡ある地域振興を図るため
施設等整備基金…公共施設等の整備資金に充てるため
余暇村公園管理基金…余暇村公園の管理及び設備投資のための資金に充てるため
大河丘陵活用基金…大河丘陵の活用事業及び施設整備事業に要する経費の財源に充てるため
社会福祉基金…社会福祉の向上、健康福祉の増進並びに総合的な地域福祉の進行及び充実を図る資金に充てるため

(増減理由)

白川教育生活支援基金が新たに創設されたため増加している。

(今後の方針)

余暇村公園管理基金については、施設運営の資金の一部が基金の取崩から出されているため、一定額減額していく。
施設等整備基金は平成30年度に新庁舎の備品購入が予定されており、基金の取崩を予定している。
その他の基金は、特に大きな変動はない予定。
今後は、目的に即した事業、工事に関しては積極的に使用していく。
特に、地域活性化基金や大河丘陵活用基金など、各事業が目的に即しているか不明なものは、使用可能な事業の割合が必要となる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

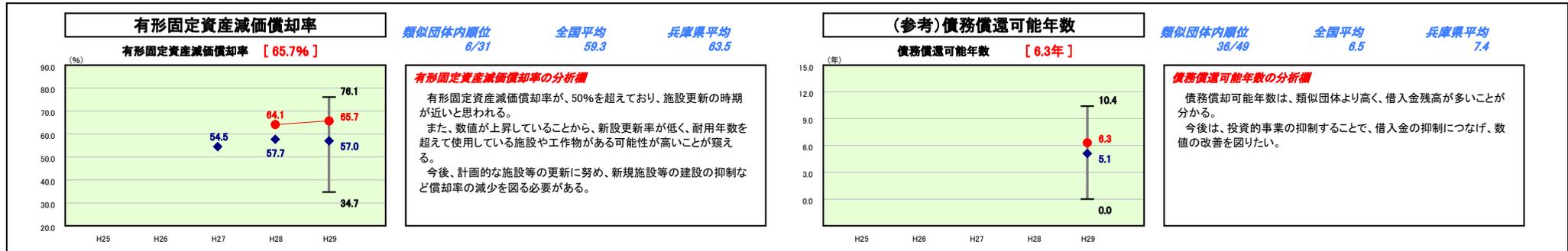
平成29年度

兵庫県多可町

人口	21,367人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,176人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km ²	実質公債費比率	16.8	%
歳入総額	12,467,079	千円	将来負担比率	37.6	%
歳出総額	12,423,568	千円	市町村類型	H25 V-1 H26 V-1 H27 V-1	
実質収支	16,966	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	7,631,583	千円			
地方債現在高	14,936,348	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



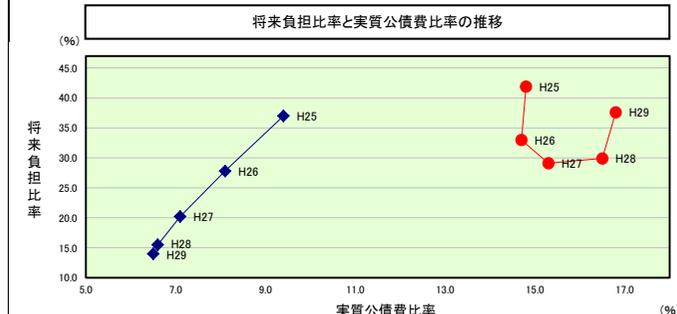
分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率が双方とも上昇している。借入による将来的な負担を残しつつ、施設全体の老朽化がすすんでいることとなる。今後は、投資的経費を抑制することから、起債の額を抑え将来負担比率を低下を図るが、有形固定資産償却率が上がることが懸念される。有形固定資産償却率を抑えるためにも、各施設の有効性等を考慮しながら精査し、施設数を減らしていくことが重要となる。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				29.9	37.6
	有形固定資産減価償却率				64.1	65.7
類似団体内平均値	将来負担比率				15.5	14.0
	有形固定資産減価償却率				57.7	57.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

- ・将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体内の平均を上回っている状態である。
- ・将来負担比率は、地方交付税の減少や充当可能基金の減少のため、増加傾向にある。
- ・実質公債費比率については、一般会計の元利償還金の増加と、公営企業債償還財源繰入金及び一部事務組合の償還に充当した補助金が増加したため、高い比率となっている。
- ・今後は、公債費の減少と共に低下していく見込みであるが、引き続き注視していく必要がある。

(参考)

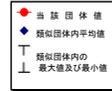
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	41.9	33.0	29.1	29.9	37.6
	実質公債費比率	14.8	14.7	15.3	16.5	16.8
類似団体内平均値	将来負担比率	37.0	27.8	20.2	15.5	14.0
	実質公債費比率	9.4	8.1	7.1	6.6	6.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

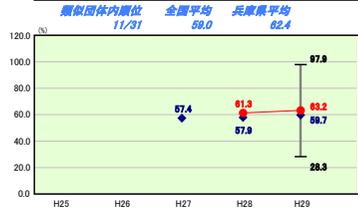
兵庫県多可町

人口	21,367人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,176人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	185.19km ²	実質公債費比率	16.8%
歳入総額	12,467,079千円	将来負担比率	37.6%
歳出総額	12,423,568千円	市町村類型	H25 V-1 H26 V-1 H27 V-1
実質収支	16,986千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	7,631,583千円		
地方債現在高	14,936,348千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



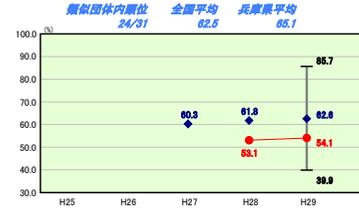
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



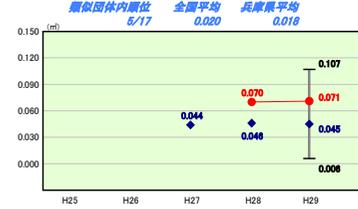
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



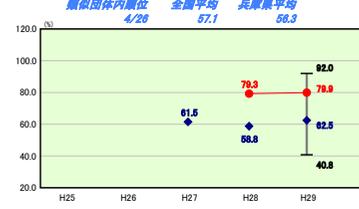
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



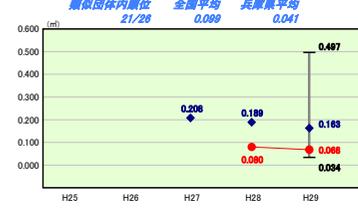
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

- ・道路は、町の環境面から1人当たりの延長が長く、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はないが、上昇傾向にある。
- ・認定こども園・幼稚園・保育所は、こどもの人数の減少から一人当たりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は類似団体より低いですが、上昇傾向にある。
- ・橋りょう・トンネルは、人口減少もあり一人あたりの固定資産額は高い。有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はないが、上昇傾向にある。
- ・学校施設は、生徒数の減少から一人あたりの面積は広い。有形固定資産減価償却率は類似団体より低いですが、上昇傾向にある。
- ・公営住宅は、町の環境面から1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はないが、上昇傾向にある。
- ・児童館は、こどもの人数の減少から1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体より低いですが、上昇傾向にある。
- ・公民館は、1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、上昇傾向にある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

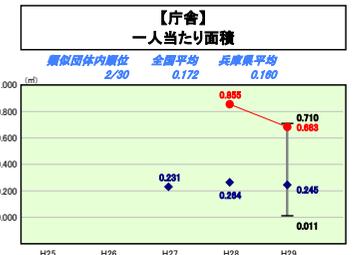
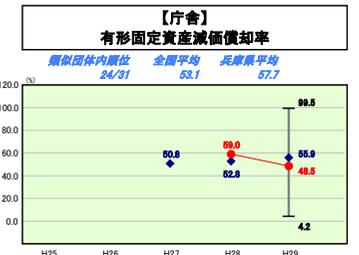
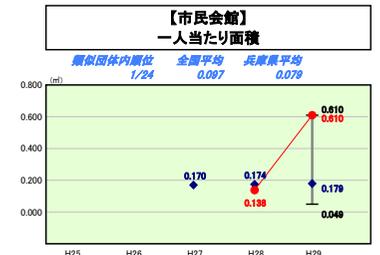
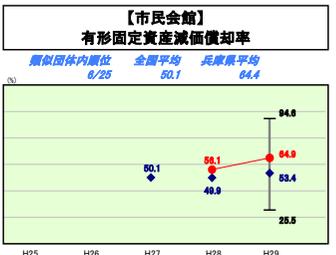
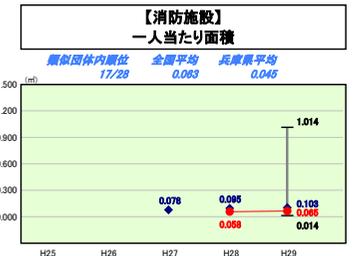
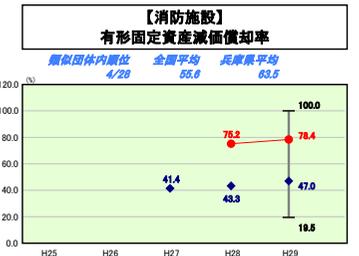
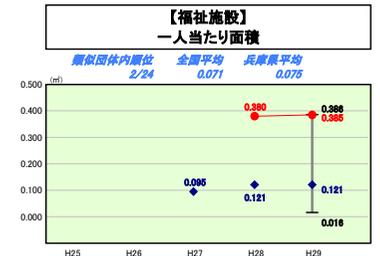
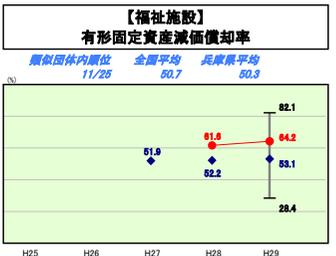
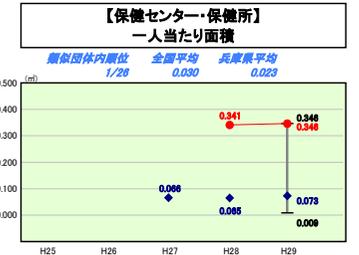
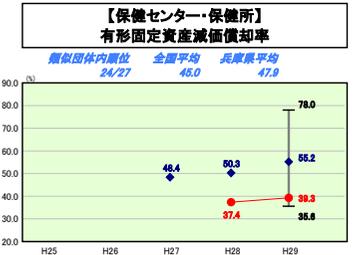
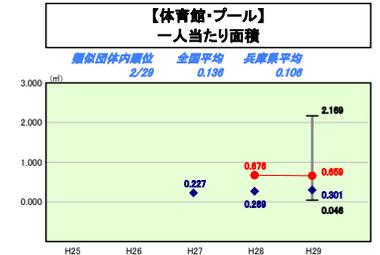
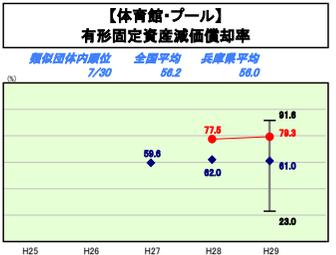
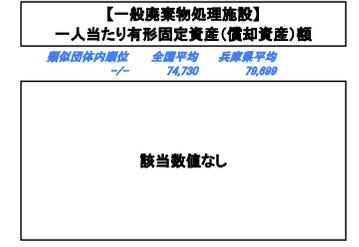
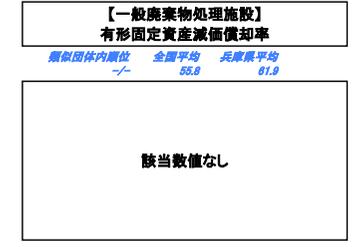
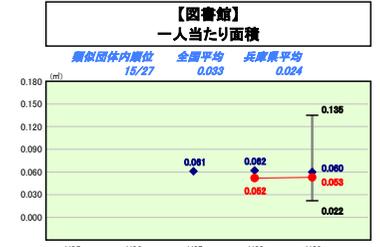
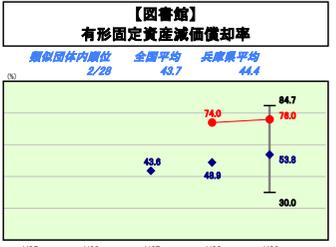
平成29年度

兵庫県多可町

人口	21,367人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,176人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	185.19km ²	実質公債費比率	16.8%
歳入総額	12,467,079千円	将来負担比率	37.6%
歳出総額	12,423,568千円	市町村類型	H25 V-1 H28 V-1 H27 V-1
実質収支	16,986千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	7,631,583千円		
地方債現在高	14,936,348千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

- ・図書館は、一人あたりの面積は狭い、有形固定資産減価償却率も高く上昇傾向にある。
- ・体育館・プールは、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。
- ・保健センター・保健所は、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は低いが上昇傾向にある。
- ・福祉施設は、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はないが、上昇傾向にある。
- ・消防施設は、一人あたりの面積は狭い、有形固定資産減価償却率は高く、上昇傾向にある。
- ・市民会館は、一人あたりの面積が広い、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はないが、上昇傾向にある。